

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和3年12月24日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している多言語気象情報提供ページ（以下、「本ページ」という。）の改修等を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本ページに関する構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 多言語気象情報提供ページ改修等
- (2) 業務内容 気象庁ホームページにおいて、多言語で気象情報を提供する本ページの改修等を行い、予報区細分化への対応や気象警報・注意報コンテンツにおける警戒レベルへの対応等を行うものである。
- (3) 履行期限 令和4年3月24日（木）

3 業務目的

本件は、日本の少子高齢化に伴って政府として進めている外国人材の受入れに関して、日本に住む外国人の安心・安全のために防災気象情報を多言語で提供するために14か国語15言語で作成した本ページ (<https://www.data.jma.go.jp/multi/index.html>) について、予報区細分化への対応及び気象警報・注意報コンテンツにおける警戒レベルへの対応等を行うことを目的とするものである。

4 応募要件

- (1) 基本的要件
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。
- (2) 技術力に関する要件
- 本ページは、政府の方針である「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」に沿って、日本に住んでいる外国人の方の安心・安全にとって重要な防災気象情報を提供するものである。「避難情報に関するガイドライン」(内閣府(防災担当))が定めるところの警戒レベルと防災気象情報との対応関係についての十分な知見を有し、かつすでに防災気象情報を提供している本ページの構造・挙動に精通しており、当該ソフトウェア全体が安定的に稼働するようにソフトウェア等の改修等を行える技術を有していること。
- (3) 業務実績に関する要件
- 気象庁防災情報 XML を処理し、多国語(3カ国語以上とする)に変換してウェブサイトまたはアプリにより情報提供を行うソフトウェア開発業務について、過去3年以内に1つ以上の実績を有していること。また、気象庁防災情報 XML で用いる用語を多言語(5カ国語以上とする)に翻訳する業務について、過去3年以内に1つ以上の実績を有していること。
- (4) 業務執行体制に関する要件
- 本ページは日本に住んでいる外国人の方の安心・安全のために重要な防災気象情報を提供するものであるため、高い信頼性を担保する必要がある。このため、本業務に取り組む実施体制を明示できること。
- (5) 守秘性に関する要件
- 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- (6) その他
- 本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有していること、若しくは許可を受けられること。
- (7) 情報管理体制に関する要件
- 本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 吉田 松司

電話 03-6758-3900 (内線 2516)

E-mail: kishou-keiyaku@jma.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和3年12月24日（金）から令和4年1月17日（月）まで （1）に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年1月18日（火） 17時まで （1）に同じ。

持参、郵送（書留郵便に限る又は電送（事前に（1）へ連絡を入れること）すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5（1）に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）

「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。